

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	生活支援課
課名	社会福祉課

予算	款	項	目	決算書
	3	3	2	114 頁

目名
児童措置費

事務事業名称
保育対策等促進事業

1. 概要

目的	特別保育事業を実施することにより、保育の充実を図る	対象	保育に欠ける児童
事業概要	<p>○次世代育成支援対策交付金事業</p> <p>①一時預かり事業(6施設)・・・病気の子どもの一時的預かりや保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与</p> <p>②地域活動事業(市内認可保育園)・・・保育所が実施する地域及び施設との交流事業及び食育事業</p> <p>○保育所緊急整備事業・・・・・・ H23年度は未実施</p> <p>○保育対策等促進事業</p> <p>①延長保育事業(11施設)・・・就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応</p> <p>②一時特定事業(6施設)・・・断続的な勤務、短時間就労や急病、育児疲れ解消等による一時的な保育の需要に対応</p> <p>③休日保育事業(1施設)・・・就労形態の多様化に伴う休日保育の需要に対応</p> <p>④病後児保育事業(3施設)・・・病気の回復期の児童を一時的預かりすることで、保育所に入所している児童等の保護者の仕事等、社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を支援</p> <p>⑤障害児保育(1施設)・・・・・・保育が必要である児童のうち、心身に障がい有する者の保育所における受入れを促進し、健常児と同程度の保育を実施することで、障がい児の健全な発達を図った</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	次世代育成支援対策交付金事業	①延人数:729人 ②実施施設(6施設) 扶助費	2,572	2,461	1,326			1,135	3
臨時	保育所緊急整備事業		0	0					1
経常	保育対策等促進事業	延利用人数:10,083人 扶助費	47,777	47,771	31,561			16,210	3
計			50,349	50,232	32,887	0	0	17,345	

2. 指標設定

成果指標	指標名	受け入れ態勢の充実	目標年度	H26	指標の設定理由			
	数値	—			豊後大野市キラキラこどもプランの数値目標として設定しているため			
活動指標	指標	a	情報の発信周知	b	実施機関数	c		d
	数値	目標	—	目標	11ヶ所	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
受け入れ態勢の充実		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 情報の発信周知		—	—	—
b 実施機関数	%	11ヶ所 100%	11ヶ所 100%	11ヶ所 100%
c				
d				

4. 課題と対応

課題
事業毎に受け入れ体制差異がある
対応（改善点等）
保育所の民営化に伴い、一時特定保育事業において取り組み施設が増加した。

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

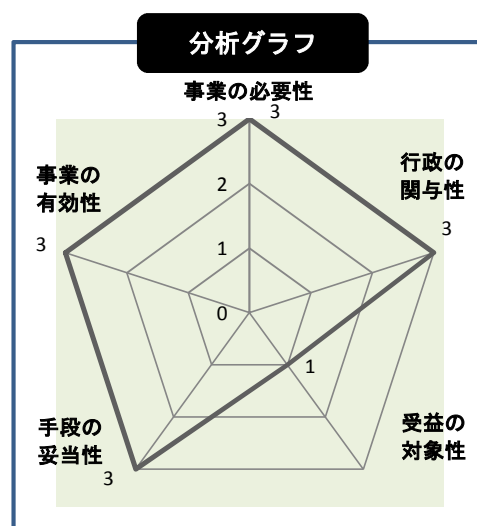
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
		47,979	80,543	50,232	312,064
うち経常経費		47,979	49,341	50,226	80,769
財源内訳	国費	13,266	1,126	1,326	2,025
	県費	6,728	51,350	31,561	187,999
	市債				
	その他				
	一般財源	27,985	28,067	17,345	122,040
うち経常		27,985	17,666	17,339	28,744
事業費に係る人件費		1,493	1,533	1,505	1,718

6. H25年度予算の方向性

方向性
減額
理由
平成25年度以降の保育所緊急整備事業の実施が未定のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の制度のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により定められているため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 保育に欠ける児童に限られているため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 利用者のニーズに対応するため、情報を発信し、周知を図ることは事業の拡大を図る上で適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業毎に受け入れ体制に差異があるため、相対的な実施率は計れないが、事業毎には目標の達成率は高いと判断できる



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	保育ニーズの把握を行い、適切、効率的な事業を実施すること